

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 483 号 平成 25 年 1 月 30 日

議論の行方

いじめや不登校、学力不足など教育を巡る課題は依然として深刻な状況にありますが、こうした課題に立ち向かうべき教育委員会や学校についても、一部とはいえ、対応の拙劣さから十分機能していない、あるいは役割を果たしていないといった批判を招いている事は、誠に残念です。

こうした中、昨年の総選挙で誕生した安倍新内閣は、教育改革を重要な政策課題と位置付け、その実現を図るため「教育再生実行会議」を立ち上げ本格的な議論をスタートさせています。

この「教育再生実行会議」は、首相直属の組織として設置されたもので、メンバーは、安倍首相や菅官房長官、下村文部科学大臣の他、有識者メンバー 15 人で構成されています。

有識者 15 人の顔ぶれを見ると、当実行会議の座長を務める早稲田大学総長の鎌田薫氏の他「新しい歴史教科書をつくる会」元会長の八木秀次氏、作家の曾野綾子氏、日教組に対抗する全日本教職員連盟委員長の河野達信氏など、安倍色の強いものとなっています。

こうした教育改革を推進するために設けられた首相直属の組織は、下表の様に過去 3 度あり、今回は 4 度目となりますが、「3 度目の正直」ならぬ「4 度目の正直」となるか注目したいと思います。

中曽根内閣	臨時教育審議会	1984 年～87 年
小渕内閣	教育改革国民会議	2000 年
安倍内閣	教育再生会議	2006 年～08 年

特に安倍総理の場合は、第 1 次安倍内閣当時の 2006 年 10 月に「教育再生会議」を立ち上げていますが翌 2007 年 9 月に退陣したため、教育改革は「教育基本法の改正」や「ゆとり教育の見直し」等一部に手が付けられたものの、実現に至らなかったものも少なくありません。この為「教育再生実行会議」は、第 1 次安倍内閣時代の「教育再生会議」を事実上復活させるものであり、官邸主導で教育改革を実現したいという安倍総理の強い意志を反映したものと考えられます。

「教育再生実行会議」が検討課題としているテーマは、

- 1 いじめ問題
- 2 教育委員会の見直し
- 3 大学のあり方
- 4 グローバル化に対応した教育
- 5 6・3・3制のあり方
- 6 大学入試のあり方

の6項目です。

この中で、1番目のいじめ問題については最優先で検討し、速やかに中間とりまとめを行う事としており、今国会で成立を目指している「いじめ防止対策基本法案」に反映させたいとしています。

ただ、法律によっていじめ防止や被害者の救済に向けたシステムを整備する事は重要だし必要だと思いますが、教師や保護者など子ども達を守り、育てる側の大人達の間力や教育力、指導力を如何に向上させるかという事についても忘れないで欲しいと思います。

また、2番目の教育委員会の見直しについては、来年の通常国会に改正法案が提出を目指し検討を進めて行く事としています。

教育委員会が首長から政治的に独立している為に、結果として責任の所在をあいまいにしている側面は確かにあると思います。また、事件が起こる度に教育委員会や学校の閉鎖的な体質、事なかれ主義が目につきますが、こうした当事者の姿勢は決して許されるものではありません。ただ、首長から政治的に独立している事の意味を含め、教育委員会制度の在り方については、慎重に検討するべきであると思っています。

さて、今回の教育改革については、政府だけでなく与党自民党においても重要な政策課題としており、党内に「教育再生実行本部」を設置して具体的な検討作業に着手しています。昨年11月には中間とりまとめ骨子を明らかにしていますが、その主な内容は、

- ・6・3・3・4制の見直しにより、「平成の学制大改革」を行う。5歳児教育を義務教育化する。
- ・高校在学中も何度も挑戦できる達成度テストの創設などを行い、大学入試を大幅に変える。
- ・「大学力」は国力そのものであり、大学教育の見直しや、質・量ともに世界トップレベルの大学強化などを行う。
- ・首長が議会の同意を得て任命する「常勤」の「教育長」を、教育委員会の責任者とするなど、教育委員会制度を抜本改革する。

- ・児童生徒の『教育を受ける権利』を著しく侵害するおそれのある場合、公教育の最終責任者たる国が責任を果たせるよう改革する
- ・「いじめ防止対策基本法」を成立させ、統合的ないじめ対策を行う。いじめ対策に取り組む自治体を支援する。
- ・子ども達が日本の伝統文化に誇りを持てる教科書で学べるよう、「教科書検定基準」を抜本的に改善する。あわせて、「近隣諸国条項」も見直す。
- ・世界のリーダーとなる日本人を育成できる力ある教師を養成する

等となっています。昨日（1月29日）付の読売新聞には、「いじめ防止対策基本法案」の骨子案が報道されていますが、今後、こうした自民党内の議論は、政府部内、更には「教育再生実行会議」における議論にも大きな影響を与えるものと思われます。

「教育再生実行会議」ではスピード感を持って議論が進められるようですが、掲げられているテーマは、いずれも日本の教育制度を抜本的に変えようとするものです。それは畢竟、日本の国の形そのものをも変えていく極めて大きな問題でありますので、教育関係者はもとより、国民の一人ひとりが「教育再生実行会議」の議論の行方をしっかりと見定めて行く必要がある事は、いう迄もありません。

（塾頭：吉田 洋一）